

住まいの復旧・復興とその特徴

東日本大震災における住まいの復旧・復興支援の状況(被災3県)

	被災者生活再建支援金支給決定件数(件) *1					災害公営*2 住宅 (完成戸数)	民間住宅*2 等用地 (完成戸数) 〈建設購入比〉
	基礎支援金*3	加算支援金					
		計	建設・購入	補修	賃貸		
岩手県	23,173	14,495	10,584	2,989	922	5,693	7,196
	100.0%	62.6%	45.7%	12.9%	4.0%	24.6%	<68.0%>
宮城県	132,568	97,587	36,697	42,747	18,143	15,823	8,867
	100.0%	73.6%	27.7%	32.2%	13.7%	11.9%	<24.2%>
福島県	36,789	27,630	16,691	8,754	2,185	7,917	1,841
	100.0%	75.1%	45.4%	23.8%	5.9%	21.5%	<11.0%>
被災3県	192,532	139,713	63,973	54,490	21,250	29,433	17,904
	100.0%	72.6%	33.2%	28.3%	11.0%	15.3%	<28.0%>

*1 被災者再建支援金支給決定件数は、岩手県は2019年9月30日現在、宮城県は同11月29日現在、福島県は同11月30日現在の数値である。被災3件の数値は集計日が異なるものを合算しているため、厳密には正しくない。

*2 災害公営住宅と民間住宅等用地は2019年9月30日現在。なお、民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地を指す。

*3 被災者生活再建支援金の基礎支援金支給件数は、支給要件を満たす被災者が全て支給申請を行なったものと仮定すると、住宅滅失または滅失には至らなくとも居住の安定を得るまでに滅失に匹敵する費用と期間を要する世帯数を示す。

出所) 被災者生活再建支援金支給決定件数に関しては、岩手県『主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス(令和元年9月30日現在)』2019年11月、宮城県総務部消防課、(公財)都道府県センター(福島県避難地域復興局生活拠点課提供)。災害公営住宅及び民間住宅等用地に関しては、復興庁「東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用地の供給状況(令和元年9月末)について」。

〔前提〕

- 「基礎支援金」支給件数を「滅失相当被災」とみなし、それに対する「加算支援金」の支給事由別支給件数および「災害公営住宅戸数」の割合で住宅復興状況を分析する。
- なお、時間の経過とともに他のカテゴリーに移動することもあり、あくまで、2019年9～11月時点までの特徴である。また災害公営住宅には完成当初から空き住戸もあり、分析は傾向を示すにとどまる。